平成 27 年
3 月定例会提案議案概要
2 月 23 日送付

48 議案

- ・当初予算 11 議案
- ・補正予算 10 議案
- ・条例 24 議案
- ・事件議案 3 議案

予算関係

【当初予算】 11 件

- 議案第 1 号 平成 27 年度長浜市一般会計予算
- 議案第 2 号 平成 27 年度長浜市国民健康保険特別会計予算
- 議案第 3 号 平成 27 年度長浜市診療所特別会計予算
- 議案第 4 号 平成 27 年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算
- 議案第 5 号 平成 27 年度長浜市介護保険特別会計予算
- 議案第 6 号 平成 27 年度長浜市休日急患診療所特別会計予算
- 議案第 7 号 平成 27 年度長浜市公共下水道事業特別会計予算
- 議案第 8 号 平成 27 年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第 9 号 平成 27 年度長浜市簡易水道事業特別会計予算
- 議案第 10 号 平成 27 年度長浜市病院事業会計予算
- 議案第 11 号 平成 27 年度長浜市老人保健施設事業会計予算

【補正予算】 10 件

- 議案第 12 号 平成 26 年度長浜市一般会計補正予算（第 8 号）
- 議案第 13 号 平成 26 年度長浜市一般会計補正予算（第 9 号）
- 議案第 14 号 平成 26 年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 15 号 平成 26 年度長浜市診療所特別会計補正予算（第 4 号）
- 議案第 16 号 平成 26 年度長浜市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）
- 議案第 17 号 平成 26 年度長浜市休日急患診療所特別会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 18 号 平成 26 年度長浜市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 19 号 平成 26 年度長浜市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 20 号 平成 26 年度長浜市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 21 号 平成 26 年度長浜市病院事業会計補正予算（第 2 号）

条例関係

所管課	内 容
行政経営改革室	<p><u>議案第 22 号 長浜市公共施設等保全整備基金条例の制定について</u></p> <p>公共施設等の将来の保全整備に備えるため、今後の改修費用等の財源の一つとして、現在設置している長浜市支所庁舎等再編整備基金をインフラ資産の保全整備にも対応できるよう廃止して、新たに長浜市公共施設等保全整備基金を設置するものです。</p> <p>【関連条例】（附則で廃止します。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長浜市支所庁舎等再編整備基金条例 <p>施行日：公布の日</p> <p>ただし、長浜市支所庁舎等再編整備基金条例の廃止は、平成 27 年 4 月 1 日</p>

教育指導課	<p>議案第 23 号 長浜市いじめ問題対策連絡協議会設置条例の制定について</p> <p>「いじめ防止対策推進法」及び「長浜市いじめ防止等の基本方針」に基づき、いじめの防止等に関係する機関等の連携強化を図るため、長浜市いじめ問題対策連絡協議会を設置するものです。</p> <p>■長浜市いじめ問題対策連絡協議会</p> <p>いじめ防止等に関係する機関及び団体の連携の推進に関して必要な事項を協議するとともに、相互の連絡調整を図る。</p> <p>委員：20名以内</p> <p>市長、教育長、PTA代表、警察署職員、小・中学校校長会代表、子ども家庭相談センター職員、法務局職員、学識経験者、市職員等</p> <p>任期：2年</p> <p>施行日：平成27年4月1日</p>
教育総務課 人事課	<p>議案第 24 号 長浜市教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について</p> <p>議案第 25 号 長浜市教育委員会委員定数条例の制定について</p> <p>議案第 31 号 長浜市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部改正について</p> <p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育長が常勤特別職職員として位置づけられること、及び教育長を教育委員の一人とは取り扱わないこと、並びに地方教育行政制度の改正に合わせて運営体制の充実を図ること等に伴い、必要な規定を定めるとともに関係する本市条例の一部を改正するものです。</p> <p>また、市職員の不祥事を踏まえ、平成27年3月及び4月の市長、副市長の給料月額を10%減額するものです。</p> <p>【制定内容】</p> <p>①教育長の勤務条件及び職務専念義務の特例の規定を定める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間その他の勤務条件等：一般職職員の例による ・職務に専念する義務の免除：一般職職員の例による <p>②教育委員会の組織を現行の「5人の委員」から「教育長及び5人の委員」とするため、委員の定数を条例で定める。</p> <p>【改正条例】</p> <p>1. 長浜市長及び副市長の給与等に関する条例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長の給与等の規定を追加 ・市長及び副市長の給料を平成27年3月から2か月間10%減額 <ul style="list-style-type: none"> 市長：848,000円/月 → 763,200円/月 (△84,800円) 副市長：727,000円/月 → 654,300円/月 (△72,700円) <p>2. 長浜市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育委員会の委員長」を削除 <p>3. 長浜市附属機関設置条例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長浜市特別職報酬等審議会の項目における文言整理等

	<p>【廃止条例】（附則で廃止します。）</p> <p>4. 長浜市教育長の給与等に関する条例 教育長の給与等は長浜市長及び副市長の給与等に関する条例で規定するため、廃止します。</p> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日（地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行の日） ただし、市長等の給料減額の規定は公布の日</p>
高齡福祉介 護課 地域包括支 援課	<p><u>議案第 26 号 長浜市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について</u></p> <p><u>議案第 27 号 長浜市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について</u></p> <p>「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、介護保険法の一部が改正され、これまで国が一律で定めていた「指定介護予防支援等に係る基準」及び「地域包括支援センターの職員等に係る基準」について、本市条例で定めるものです。</p> <p>【制定内容】</p> <p>①指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 → 国の基準に加え、独自基準を設定 主な独自基準：運営規程の項目に「事故発生時における対応方法」、「虐待の防止のための措置に関する事項」、「成年後見制度の活用」、「苦情解決体制の整備」を追加</p> <p>②地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る人員及び運営に関する基準 → 国の基準どおり</p> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>
行政経営改 革室	<p><u>議案第 28 号 長浜市事務分掌条例の一部改正について</u></p> <p>地方創生などの重要政策を迅速かつ総合的に推進するとともに、市民協働による地域づくりを強力に推進するため、及び不祥事を根絶するための内部統制を着実に定着させ、市全体として効果的、効率的な行政運営を可能にするため、部の編成及び分掌事務を改めることから、関連する条例の一部を改正するものです。</p> <p>【主な改正内容】</p> <p>6 部制から 7 部制に改編 ・企画部を改組し、総合政策部、市民協働部を設置</p> <p>【関連条例】（附則で一部改正します。） ・長浜市交通安全対策会議条例（文言改正）</p> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>

<p>総務課</p>	<p>議案第 29 号 長浜市個人情報保護条例の一部改正について</p> <p>「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」という。)に基づく「マイナンバー制度」が導入されることにより、地方公共団体が保有する特定個人情報の適正な取扱いの確保及び開示などの実施について必要な措置を講ずるものとされたことに伴い、同法の趣旨に沿って必要な規定を追加するため、本市条例の一部を改正するものです。</p> <p>※「特定個人情報」：個人番号をその内容に含む個人情報</p> <p>【主な改正内容】</p> <p>次の規定を追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定個人情報の目的外利用の禁止 ・ 特定個人情報の提供の制限 ・ 番号法に違反した収集などにより保有した個人情報の利用の停止 <p>施行日：番号法の施行の日</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、番号利用に関する規定は、平成 28 年 1 月 1 日 情報連携に関する規定は、平成 29 年 1 月 1 日</p>
<p>総務課</p>	<p>議案第 30 号 長浜市行政手続条例の一部改正について</p> <p>「行政手続法の一部を改正する法律」が平成 27 年 4 月 1 日に施行されることに伴い、改正法と同趣旨の規定を追加するため、関連する本市条例の一部を改正するものです。</p> <p>【改正内容】 次の規定を追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政指導の方式 ・ 行政指導の中止等の求め <ul style="list-style-type: none"> 法令違反の是正を求める行政指導の相手方が、その中止等を求めて申し出ることができる ・ 処分等の求め <ul style="list-style-type: none"> 法令違反の是正のための処分等が必要と考えた場合は、処分等を求めて申し出ることができる <p>【関連条例】 長浜市税条例（条項整理）</p> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>
<p>人事課</p>	<p>議案第 32 号 長浜市職員の給与に関する条例の一部改正について</p> <p>自動車等で通勤する者が駐車場を借上げて利用する場合の手当を支給するため、及び「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」が平成 27 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、認定こども園の保育教諭を規定するため、本市条例の一部を改正するものです。</p> <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通勤手当の額に 2,000 円を上限として規則で定める額を加算する <ul style="list-style-type: none"> 通勤手当支給対象者（通勤距離 2km 以上）が対象 ・ 幼児教育職給料表の職務の名称に「保育教諭」等を追加する <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>

人事課	<p>議案第 33 号 長浜市職員退職手当条例の一部改正について</p> <p>平成 27 年 4 月からの給与制度の改正による影響を踏まえ、国家公務員退職手当法の一部改正に準じて退職手当の調整額の改定等を行うため、本市条例の一部を改正するものです。</p> <p>【改正内容】</p> <p>①調整額の改定</p> <table border="1" data-bbox="475 465 1353 817"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>適用職員</th> <th>改正前（月額）</th> <th>改正後（月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 号</td> <td>7 級（部長級）</td> <td>41,700 円</td> <td>54,150 円</td> </tr> <tr> <td>第 2 号</td> <td>6 級（課長級）</td> <td>33,350 円</td> <td>43,350 円</td> </tr> <tr> <td>第 3 号</td> <td>5 級（副参事級）</td> <td>25,000 円</td> <td>32,500 円</td> </tr> <tr> <td>第 4 号</td> <td>4 級（主幹級）</td> <td>20,850 円</td> <td>27,100 円</td> </tr> <tr> <td>第 5 号</td> <td>3 級（主査級）</td> <td>16,700 円</td> <td>21,700 円</td> </tr> <tr> <td>第 6 号</td> <td>1・2 級（主事級）</td> <td>0 円</td> <td>0 円（改定なし）</td> </tr> </tbody> </table> <p>②第 5 号も他の区分と同様に勤続年数 24 年以下の退職者も支給対象とする</p> <p>③勤続期間の計算の特例に関する規定の明確化</p> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>	区分	適用職員	改正前（月額）	改正後（月額）	第 1 号	7 級（部長級）	41,700 円	54,150 円	第 2 号	6 級（課長級）	33,350 円	43,350 円	第 3 号	5 級（副参事級）	25,000 円	32,500 円	第 4 号	4 級（主幹級）	20,850 円	27,100 円	第 5 号	3 級（主査級）	16,700 円	21,700 円	第 6 号	1・2 級（主事級）	0 円	0 円（改定なし）
区分	適用職員	改正前（月額）	改正後（月額）																										
第 1 号	7 級（部長級）	41,700 円	54,150 円																										
第 2 号	6 級（課長級）	33,350 円	43,350 円																										
第 3 号	5 級（副参事級）	25,000 円	32,500 円																										
第 4 号	4 級（主幹級）	20,850 円	27,100 円																										
第 5 号	3 級（主査級）	16,700 円	21,700 円																										
第 6 号	1・2 級（主事級）	0 円	0 円（改定なし）																										
森林整備課 開発建築指 導課	<p>議案第 34 号 長浜市手数料条例の一部改正について</p> <p>①「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の法律名が「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に改められることに伴い、本市条例の引用条項を改正するものです。</p> <p>施行日：平成 27 年 5 月 29 日</p> <p>②「建築基準法の一部を改正する法律」が平成 27 年 6 月 1 日に施行され、建築確認申請の構造計算適合判定制度が見直されることに伴い、本市条例の一部を改正するものです。</p> <p>【主な改正内容】</p> <p>構造計算適合判定について、建築主事を経由することなく建築主が指定構造計算適合性判定機関等へ直接申請できることとなったため、構造計算適合判定にかかる手数料を削除する。</p> <p>施行日：平成 27 年 6 月 1 日</p>																												
税務課	<p>議案第 35 号 長浜市国民健康保険条例の一部改正について</p> <p>「国民健康保険法施行令の一部を改正する政令」の施行により、本市条例の一部を改正するものです。</p> <p>【改正内容】</p> <p>国民健康保険料の賦課限度額及び軽減判定所得基準の見直しにより、被保険者間の保険料負担の公平の確保、中低所得層の保険料負担の軽減を図る。</p>																												

	<p>①賦課限度額の引上げ</p> <table border="1" data-bbox="448 215 1158 416"> <thead> <tr> <th>賦課限度額</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎分</td> <td>51 万円</td> <td>52 万円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金分</td> <td>16 万円</td> <td>17 万円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金分</td> <td>14 万円</td> <td>16 万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②軽減措置の拡大</p> <p>■軽減判定所得</p> <table border="1" data-bbox="448 562 1457 813"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5割軽減 基準額</td> <td>=基礎控除(33万円) +24.5万円×(被保険者数)</td> <td>=基礎控除(33万円) +26万円×(被保険者数)</td> </tr> <tr> <td>2割軽減 基準額</td> <td>=基礎控除(33万円) +45万円×(被保険者数)</td> <td>=基礎控除(33万円) +47万円×(被保険者数)</td> </tr> </tbody> </table> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>	賦課限度額	改正前	改正後	基礎分	51 万円	52 万円	後期高齢者支援金分	16 万円	17 万円	介護納付金分	14 万円	16 万円	区分	改正前	改正後	5割軽減 基準額	=基礎控除(33万円) +24.5万円×(被保険者数)	=基礎控除(33万円) +26万円×(被保険者数)	2割軽減 基準額	=基礎控除(33万円) +45万円×(被保険者数)	=基礎控除(33万円) +47万円×(被保険者数)
賦課限度額	改正前	改正後																				
基礎分	51 万円	52 万円																				
後期高齢者支援金分	16 万円	17 万円																				
介護納付金分	14 万円	16 万円																				
区分	改正前	改正後																				
5割軽減 基準額	=基礎控除(33万円) +24.5万円×(被保険者数)	=基礎控除(33万円) +26万円×(被保険者数)																				
2割軽減 基準額	=基礎控除(33万円) +45万円×(被保険者数)	=基礎控除(33万円) +47万円×(被保険者数)																				
健康推進課	<p><u>議案第 36 号 長浜市診療所条例の一部改正について</u></p> <p>国保直営診療所における常勤医師の確保が困難な状況を踏まえ、診療所に医師である職員がいない場合、派遣医師が診療所長となれるよう、条例の一部を改正するものです。</p> <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療所長 改正前：「医師である職員をもって充てる」 改正後：「医師をもって充てる」 <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>																					
都市計画課	<p><u>議案第 37 号 長浜市特別用途地区建築条例の一部改正について</u></p> <p>「建築基準法の一部を改正する法律」の施行に伴い、本市条例の引用条項を改正するものです。</p> <p>施行日：平成 27 年 6 月 1 日</p>																					
建築住宅課	<p><u>議案第 38 号 長浜市改良住宅条例の一部改正について</u></p> <p>改良住宅の譲渡に伴い、市が管理する改良住宅に変更が生じるため、条例の一部を改正するものです。</p> <p>【改正内容】</p> <p>桜町団地から、所在地「大井町」及び「酢」を削除</p> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>																					

<p>病院事業</p>	<p><u>議案第 39 号 長浜市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について</u></p> <p>長浜病院の診療支援棟建設に伴う本館接続部分の病室の減少、及び小児専用病棟の 1 病室をプレイルームに改修することから、病床数に変更が生じるため、条例の一部を改正するものです。</p> <p>【改正内容】</p> <p>①病床数（長浜病院）</p> <table border="1" data-bbox="454 459 1066 611"> <thead> <tr> <th></th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般病床</td> <td>520 床</td> <td>512 床</td> </tr> <tr> <td>療養病床</td> <td>104 床</td> <td>104 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>②組織の自立性と機動性を高め、迅速かつ柔軟な事務処理体制へ強化を図るため、病院事業の組織における部局の規定を削除し、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院として規定する。</p> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>		改正前	改正後	一般病床	520 床	512 床	療養病床	104 床	104 床
	改正前	改正後								
一般病床	520 床	512 床								
療養病床	104 床	104 床								
<p>高齢福祉介護課</p>	<p><u>議案第 40 号 長浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について</u></p> <p><u>議案第 41 号 長浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について</u></p> <p>「介護保険法施行規則等の一部を改正する省令」により、平成 27 年度介護報酬改定に伴う各種介護サービス等の基準が改正されたことから、本市条例の一部を改正するものです。</p> <p>【改正内容】</p> <p>①指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準 → 国の基準どおり</p> <p>②指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 → 国の基準どおり</p> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>									
<p>都市計画課 教育指導課 教育総務課 建築住宅課</p>	<p><u>議案第 42 号 長浜市附属機関設置条例の一部改正について</u></p> <p>平成 27 年度において附属機関の設置や廃止を行うため、条例の一部を改正するものです。</p> <p>○新規設置</p> <p>長浜市都市計画マスタープラン改定委員会（都市計画課） 長浜市学校いじめ問題対策委員会（教育指導課） 長浜市教育振興基本計画策定委員会（教育総務課）</p>									

	<p>○廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の終了 <p>長浜市住生活基本計画策定委員会 (建築住宅課)</p> <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>																			
<p>病院事業</p>	<p><u>議案第 43 号 長浜市病院事業貸付金等の返還債務の免除に関する条例の一部改正について</u></p> <p>市立病院の医師及び看護師不足への対策として、病院の貸付金制度の対象を拡大するため、条例の一部を改正するものです。</p> <p>【改正内容】</p> <p>■貸付の可否</p> <table border="1" data-bbox="453 712 1257 931"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸付金名</th> <th colspan="2">改正前</th> <th colspan="2">改正後</th> </tr> <tr> <th>長浜病院</th> <th>湖北病院</th> <th>長浜病院</th> <th>湖北病院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師職研究資金</td> <td>×</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>看護師等教育機関派遣経費貸付金</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>施行日：公布の日</p>	貸付金名	改正前		改正後		長浜病院	湖北病院	長浜病院	湖北病院	医師職研究資金	×	○	○	○	看護師等教育機関派遣経費貸付金	○	×	○	○
貸付金名	改正前		改正後																	
	長浜病院	湖北病院	長浜病院	湖北病院																
医師職研究資金	×	○	○	○																
看護師等教育機関派遣経費貸付金	○	×	○	○																
<p>水道事業 上下水道課 病院事業 人事課</p>	<p><u>議案第 44 号 長浜市水道事業の設置等に関する条例等の廃止について</u></p> <p><u>議案第 45 号 水道事業の廃止に伴う関係条例の整理について</u></p> <p>長浜市木之本・高月水道事業を平成 27 年 4 月 1 日に長浜水道企業団へ経営統合することに伴い、関係する条例を廃止及び一部改正するものです。</p> <p>【廃止条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長浜市水道事業の設置等に関する条例 ・長浜市水道事業給水条例 ・長浜市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例 <p>【改正条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長浜市農業集落排水処理施設条例 ・長浜市公共下水道使用料条例 ・長浜市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例 ・長浜市一般職の任期付職員の採用等に関する条例 <p>施行日：平成 27 年 4 月 1 日</p>																			

事件関係

所管課	内 容
歴史文化推進室	<p><u>議案第 46 号 指定管理者の指定について</u></p> <p>地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により、指定管理者を指定することにつき、議会の議決を求めるものです。</p> <p>公の施設の名称：長浜市曳山博物館</p> <p>指定管理者</p> <p>所在地：長浜市元浜町 14 番 8 号</p> <p>名 称：公益財団法人長浜曳山文化協会 理事長 大塚 敬一郎</p> <p>指定期間：平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日</p>
上下水道課	<p><u>議案第 47 号 財産の譲渡について</u></p> <p>自治会の防災備蓄倉庫及び私設防火水槽の用に供するため、次のとおり財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求めるものです。</p> <p>譲渡の相手方 長浜市八島町 483 番地</p> <p>認可地縁団体 八島町自治会 代表者 三原 治</p> <p>財産の種類等 ①土地 長浜市八島町字堤 329 番 2 宅地 427.42 m²</p> <p>②建物 倉庫 鉄筋コンクリート造平屋建 31.50 m²</p> <p>③附帯設備 地下埋設水槽 鉄筋コンクリート造 容量：36 m³</p>
北部振興局 地域振興課	<p><u>議案第 48 号 財産の譲渡について</u></p> <p>自治会の集会所・公園等の用に供するため、次のとおり財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求めるものです。</p> <p>譲渡の相手方 長浜市木之本町黒田 729 番地</p> <p>認可地縁団体 黒田自治会 代表者 今居 實</p> <p>財産の種類等 土地 長浜市木之本町字構 731 番ほか 全 6 筆</p> <p>雑種地等 3,093.16 m²</p>

諮問関係

人権施策 推進課	<p><u>諮問第 1 号～第 8 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて</u></p> <p>人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定に基づき、次の者を人権擁護委員として推薦することにつき、議会の意見を求めるものです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長浜市三ツ矢町 15 番 22 号</td> <td>宮本 香代子 (再任)</td> </tr> <tr> <td>長浜市加田町 2584 番地</td> <td>北川 庸子 (再任)</td> </tr> <tr> <td>長浜市谷口町 30 番地</td> <td>石田 賢 (再任)</td> </tr> <tr> <td>長浜市鍛冶屋町 709 番地 1</td> <td>渡辺 憲雄 (再任)</td> </tr> <tr> <td>長浜市北池町 318 番地</td> <td>西川 久代 (再任)</td> </tr> <tr> <td>長浜市内保町 2808 番地 2</td> <td>伏木 正和 (再任)</td> </tr> <tr> <td>長浜市余呉町国安 1017 番地</td> <td>東野 忠治 (新任)</td> </tr> <tr> <td>長浜市西浅井町山門 964 番地</td> <td>和藏 順人 (再任)</td> </tr> </table> <p>任期：平成 27 年 7 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日 (3 年 6 月)</p>	長浜市三ツ矢町 15 番 22 号	宮本 香代子 (再任)	長浜市加田町 2584 番地	北川 庸子 (再任)	長浜市谷口町 30 番地	石田 賢 (再任)	長浜市鍛冶屋町 709 番地 1	渡辺 憲雄 (再任)	長浜市北池町 318 番地	西川 久代 (再任)	長浜市内保町 2808 番地 2	伏木 正和 (再任)	長浜市余呉町国安 1017 番地	東野 忠治 (新任)	長浜市西浅井町山門 964 番地	和藏 順人 (再任)
長浜市三ツ矢町 15 番 22 号	宮本 香代子 (再任)																
長浜市加田町 2584 番地	北川 庸子 (再任)																
長浜市谷口町 30 番地	石田 賢 (再任)																
長浜市鍛冶屋町 709 番地 1	渡辺 憲雄 (再任)																
長浜市北池町 318 番地	西川 久代 (再任)																
長浜市内保町 2808 番地 2	伏木 正和 (再任)																
長浜市余呉町国安 1017 番地	東野 忠治 (新任)																
長浜市西浅井町山門 964 番地	和藏 順人 (再任)																

報告関係

市長の指定専決

地方自治法第180条第1項の規定に基づく指定専決処分の報告

・ 損害賠償の額を定めることについて 5件

内訳：公用車による事故 3件

財産処分の瑕疵 1件

落雪による物損事故 1件

・ 和解について 2件

放課後児童クラブの未納保護者負担金等の納付に係る訴え提起前の和解を
申し立てて行う和解

第12号 平成26年度長浜市一般会計補正予算の概要(第8号)

一般会計

(単位:千円)

区 分	予算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	市債	その他	一 般
現計予算額	54,529,430	9,882,957	1,532,200	4,835,944	38,278,329
3月補正予算額(第8号)	226,000	193,000	0	2,216	30,784
				緊急経済活性化対策基金:2,216 普通交付税:30,784	
補正後予算額	54,755,430	10,075,957	1,532,200	4,838,160	38,309,113

国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を活用し、市内での消費喚起や市民生活の支援を進めます。

消費経済効果額 約16.7億円

1. 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 226,000

(地域消費喚起・生活支援型)

- プレミアムお買い物券事業費 額面12千円のお買いもの券を4万冊発行。 118,000【国：103,000】
プレミアム分(20%)を補助。発行総額4.8億円 【基金：2,216】
- 子育て応援プレミアムお買い物券事業費 子育て世帯に子ども1人あたり2千円分のお買いもの券を交付。(3人目以降は1人あたり4千円) 66,000【国：50,000】
- 住宅エコ改修促進事業費 住宅エコ改修を促進する補助。 42,000【国：40,000】
20万円以上の工事費の10%(10万円を限度)を商品券で補助

■繰越明許費

- 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 (地域消費喚起・生活支援型) 226,000 健康福祉部子育て支援課
産業経済部商工振興課
都市建設部建築住宅課

第13号 平成26年度長浜市一般会計補正予算の概要(第9号)

一般会計

(単位:千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	市債	その他	一 般
現計予算額	54,755,430	10,075,957	1,532,200	4,838,160	38,309,113
3月補正予算額(第9号)	152,287	△ 251,374	△ 91,600	△ 158,567	653,828 市税: △118,500 雑入: 103,112 普通交付税: 669,216
補正後予算額	54,907,717	9,824,583	1,440,600	4,679,593	38,962,941

1. 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型) 125,000

○総合戦略策定関連	総合戦略策定事業費 木之本宿再生計画策定事業費 都市型公共交通網調査事業費	5,000【国: 5,000】 3,000【国: 3,000】 3,000
○OUIJターン関連	都市ブランド力向上事業費 移住定住促進事業費	20,000【国: 20,000】 6,000【国: 6,000】
○地域しごと支援関連	理系人材育成支援事業費	30,650【国: 30,500】
○多世代交流関連	多世代交流・多機能型福祉拠点づくり事業費	10,000【国: 10,000】
○少子化対策関連	子育て情報発信事業費	3,000【国: 2,500】
○創業支援・販路開拓関連	創業支援事業費	18,350
○観光振興関連	曳山祭ユネスコ無形文化遺産登録関連事業費 宿泊・滞在型観光推進事業費	20,000【国: 16,000】 6,000【国: 5,000】

2. 地域経済対策関連事業 40,882

○経営体育成基盤整備事業費	農業水利施設保全合理化事業委託料(余呉地区)	8,000【県: 8,000】
○市道速水6号線整備事業費	用地購入、移転補償	20,039【国: 3,200】
○単独道路整備事業費	姉川左岸線拡幅負担金(びわ地区)	1,719
○きのもと認定こども園整備事業費	旧木之本幼稚園解体工事	11,124【国: 2,889】

3. その他の予算措置 866,034

○各種基金の積立	公共施設等保全整備基金等積立	207,585【その他: 19,104】
○国庫県支出金精算還付金	生活保護費等国庫負担金返還金	69,455
○国民健康保険特別会計繰出金	基金積立分150,000千円、基盤安定分32,302千円 国保料不足による赤字補填分80,000千円	262,302【国: 4,202】 【県: 22,789】
○後期高齢者医療広域連合負担金		19,466
○病院事業会計負担金	長浜病院: 29,047千円 湖北病院: 140,000千円(医師確保対策)	169,047
○土地開発基金買戻し	高月公民館用地	104,834
○湖北地区基幹水利施設管理事業費	電気代	7,860【県: 4,008】 【その他: 2,279】
○有害鳥獣対策事業費	ニホンジカ、イノシシ頭数増による追加	20,000【県: 9,160】
○交通対策事業費	地方バス路線維持費補助金の追加	5,485【県: △1,414】

4. 決算見込みに合わせた減額の補正 △ 879,629

○国県支出金の減や契約差金に伴う事業費の減額		△ 879,629【国: △279,364】 【県: △122,844】 【市債: △91,600】 【その他: △179,950】
------------------------	--	---

■債務負担行為

○曳山博物館指定管理料(H27～29)

37,050 教育委員会歴史文化推進室

■繰越明許費

○地域住民生活等緊急支援のための交付金事業
(地方創生先行型)

125,000 企画部企画政策課
 企画部市民協働推進課
 健康福祉部子育て支援課
 健康福祉部高齢福祉介護課
 産業経済部商工振興課
 産業経済部観光振興課
 産業経済部長浜駅周辺まちなか活性化室
 教育委員会歴史文化推進室
 北部振興局地域振興課

13,176 企画部企画政策課
 11,000 産業経済部農政課
 8,802 産業経済部森林整備課
 10,000 都市建設部道路河川課
 67,000 都市建設部道路河川課
 27,374 都市建設部道路河川課

58,600 都市建設部道路河川課
 5,600 都市建設部道路河川課
 594,226 産業経済部長浜駅周辺まちなか活性化室
 2,000 都市建設部都市計画課
 13,000 総務部防災危機管理課
 9,180 総務部防災危機管理課
 11,124 教育委員会教育総務課

○長浜市民間活力等導入支援事業 委託料
 ○経営体育成基盤整備事業 委託料
 ○林道整備事業 工事請負費、補償金
 ○雪寒対策事業 委託料、工事請負費
 ○市道速水6号線整備事業 工事請負費、補償金
 ○単独道路整備事業 委託料、負担金
 公有財産購入費
 ○橋梁長寿命化事業 工事請負費、補償金
 ○通学路の安全対策事業 委託料、工事請負費
 ○長浜駅周辺整備事業 負担金、補助金
 ○都市計画総務事務経費 委託料
 ○消防施設整備事業 工事請負費
 ○自主防災体制づくり事業 需用費
 ○きのもと認定こども園整備事業 工事請負費

特別会計

第14号 平成26年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 423,000
 第15号 平成26年度長浜市診療所特別会計補正予算(第4号) △ 9,500
 第16号 平成26年度長浜市介護保険特別会計補正予算(第3号) 0
 第17号 平成26年度長浜市休日急患診療所特別会計補正予算(第1号) 2,000
 第18号 平成26年度長浜市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号) △ 60,200
 【繰越明許費】公共下水道整備事業 58,600
 雨水渠整備事業 53,200
 第19号 平成26年度長浜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) △ 50,000
 第20号 平成26年度長浜市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号) △ 55,500

企業会計

第21号 平成26年度長浜市病院事業会計補正予算(第2号) 医薬品費追加等 99,000

地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業の概要

【平成 26 年度第 8・9 号補正予算対応】

○長浜市の対応

国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を活用し、景気回復の起爆剤となる地域消費喚起・生活支援型事業の実施と地方創生に沿った先行事業に取り組みます。

○地域消費喚起・生活支援型

(交付金限度額：193,000 千円)

1. **プレミアムお買い物券事業** 118,000 千円
 - ・プレミアム率：20% (1 枚 1,000 円で 12,000 円の額面を 10,000 円で発売) の商品券の発行支援
 - ・発行部数：4 万冊
 - ・発 売 日：平成 27 年 4 月下旬
 - ・利用期間：発売日から 4 ヶ月程度
 - ・発売場所：長浜商工会議所、市内各商工会、大型ショッピングセンター等市内 13 か所を予定

2. **子育て応援プレミアムお買い物券事業** 66,000 千円
 - ・交付対象：18 歳以下 (22,200 人) の子どもがいる世帯 (12,400 世帯)
 - ・交付内容：プレミアムお買い物券 (1 冊以上) の購入時に交付
 - ☆子ども 2 人以下世帯は、一人につき 2,000 円
 - ☆子ども 3 人以上世帯は、2 人目まで 2,000 円、3 人目から 4,000 円
 - ・交 付 日：プレミアムお買い物券と同じ
 - ・利用期間：プレミアムお買い物券と同じ

3. **住宅エコ改修促進事業** 42,000 千円
 - ・補助対象：下記のエコ改修を実施する場合 (対象工事費 20 万円以上)
 - ・対象工事：断熱改修 (窓、外壁、屋根・天井、床) や設備エコ改修 (節水型トイレ、高断熱浴槽、太陽熱利用システム、高効率給湯器、燃料電池)
 - ・補助金額：対象工事費の 10%、最高 10 万円を補助 (※商品券)
 - ・その他：新築住宅、省エネに関するポイント制度によるものは対象外

地域消費喚起・生活支援型 総事業費 226,000 千円

○地方創生先行型

(交付金限度額：98,000千円)

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	11,000千円
○調査分析等	
○木之本宿再生計画策定	
・木之本宿一帯（旧北国街道、地藏坂通り）の整備計画	
○都市型公共交通網調査事業	
・実証実験	
2. 移住・定住促進事業	6,000千円
○移住定住支援	
・移住セミナーの実施、田舎暮らし・空き家見学、地域における移住相談員の育成	
・空き家情報拠点施設運営、UIJターン支援等	
3. 都市ブランド力向上事業	20,000千円
○都市ブランドの魅力発信	
・動画を活用したプロモーション、各種制作物の作成	
・大都市圏へ知名度向上情報発信等	
4. 理系人材育成支援事業	30,650千円
○理科教育プログラム構築	
・小中学校のカリキュラムに高度な実験を取り入れた科学講座の実施	
○長浜学び実験室整備支援	
・「長浜学びの実験室」の整備に対する機器整備	
5. 創業支援事業	18,350千円
○融資制度の創設	
・創業支援資金信用保証料補給金	
○企業家発掘支援等	
・創業塾の開催、事業支援室「ドリームプラス」の設置運営	
・販路開拓支援等	
6. 戦略的観光マーケティング事業	26,000千円
○長浜曳山まつりユネスコ無形文化遺産登録	
・登録に向けた地元気運の醸成	
・国内外に向けた曳山まつりの情報発信	
○恋人の聖地プロジェクト	
・モニュメント設置等	
○中心市街地の活性化	
・豊公園観光地づくりの検討	
7. 高齢者多機能型拠点づくり事業	10,000千円
○多世代交流・多機能型の福祉拠点運営支援	
・モデル事業（2箇所程度）	
8. 子育て情報発信事業	3,000千円
○子育て情報発信	
・メールマガジン、ママフレサイト運営、情報誌発行等	
○子育てバリアフリー認定制度等の周知	
・啓発物品	

地方創生先行型 総事業費 125,000千円